

(証券コード3571)
平成30年6月6日

株主各位

愛知県一宮市竈屋五丁目1番1号

株式会社ソト

取締役社長 高岡 幸郎

第147回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第147回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年6月21日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月22日（金曜日）午前10時
2. 場 所 愛知県一宮市栄3丁目1番2号
尾張一宮駅前ビル（iービル）7階 シビックホール

3. 目的事項

報告事項

1. 第147期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第147期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件

以 上

-
1. 添付書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイト（アドレス <https://www.sotoh.co.jp/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。
 2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外における政策運営動向等懸念材料もありましたが、堅調な世界経済を背景に企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

繊維業界におきましては、少子高齢化や消費動向の変化によりファッション衣料の消費低迷が続き、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは優れた感性と技術で新しい「価値」を創造するとともにグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を目指しております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高107億4百万円（前連結会計年度比11.2%減）、営業利益1億2千7百万円（前連結会計年度比72.1%減）、経常利益4億3千万円（前連結会計年度比35.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億5百万円（前連結会計年度比43.4%減）となりました。

当社グループにおける各事業分野の概況は次のとおりであります。

[染色加工事業]

ファッショントレンドが合繊素材へと変化したことやニット素材におけるスポーツ関連素材の受注減により、織物が38億2千1百万円（前連結会計年度比1.0%減）、ニットが34億9千4百万円（前連結会計年度比19.3%減）となり、売上高73億1千6百万円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。営業損益につきましては、売上減と燃料費等の値上がりにより、営業損失8千4百万円（前連結会計年度は営業利益3億円）となりました。

[テキスタイル事業]

ファッショントレンドの変化とウール原材料の価格高止まりの影響により、売上高 2 億 5 千 3 百万円（前連結会計年度比 1 4. 3 %減）、営業損失 2 億 5 百万円（前連結会計年度は営業損失 2 億 7 千 2 百万円）となりました。

[不動産事業]

売上高 5 億 3 千 5 百万円（前連結会計年度比 0. 1 %増）となり、営業利益は設備費の増加により 4 億 1 千 7 百万円（前連結会計年度比 2. 1 %減）となりました。

企業集団の報告セグメント別売上高

事業別	売上高
染色加工事業	7,316百万円
テキスタイル事業	2,853百万円
不動産事業	535百万円

(2) 資金調達の状況

当連結会計年度中において新株発行、社債発行等特別な資金調達は行っておりません。

(3) 設備投資等の状況

①当連結会計年度中に完成した主要設備

設備投資の総額は 4 億 9 千 4 百万円であり、染色加工事業 4 億 2 千 6 百万円、テキスタイル事業 3 千 1 百万円、不動産事業 3 千 7 百万円であります。

②当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

生産能力に重要な影響を及ぼす継続中の主要設備の新設、拡充はありません。

③重要な固定資産の売却、撤去、滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去、災害等による滅失はありません。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、一方では、海外情勢の急激な変化やそれに伴う為替動向の影響が懸念され、不透明な状況が続くものと思われま

す。繊維業界におきましては、消費動向の変化によりファッション衣料の消費低迷が続くことが予想され、依然厳しい市場環境が続くと思われま

す。当社グループとしましては、引き続き染色加工事業とテキスタイル事業の連携を強化し、市場ニーズに沿った差別化加工の開発・提案を積極的に推し進め、スポーツ・ユニフォーム・インナー素材の生産・販売にも注力して事業領域の拡大を図るとともに、生産性向上とコストダウンにより収益改善を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	平成26年度 第144期	平成27年度 第145期	平成28年度 第146期	平成29年度 第147期(当期)
売 上 高(千円)	11,408,227	11,634,621	12,054,822	10,704,593
経 常 利 益(千円)	656,579	616,207	668,645	430,799
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	501,961	530,025	539,681	305,253
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	39.44	41.65	42.40	23.99
総 資 産(千円)	18,908,370	18,234,141	18,525,712	18,337,326
純 資 産(千円)	16,089,350	15,377,537	15,667,262	15,421,272

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
日 本 化 繊 株 式 会 社	150百万円	100%	繊維製品の染色加工
株式会社ソトージェイテック	25百万円	100%	テキスタイルの製造及び販売
株式会社Jファブリック・インターナショナル	97百万円	100%	テキスタイルの企画及び販売
株式会社バーンズファクトリー	10百万円	51%	衣料品等の製造及び販売
ソ ト ー 商 事 株 式 会 社	10百万円	100%	染色加工用原料及び補助材料 の仕入、販売
ソ ト ー 興 産 株 式 会 社	10百万円	100%	染色加工業務の一部請負

- (注) 1. ソトー1号投資事業有限責任組合は平成30年2月28日付にて清算結了いたしました。
2. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(7) 主要な事業内容

事業部門	事業内容
染色加工事業	織物、編物等各種繊維製品の染色加工
テキスタイル事業	各種繊維製品の製造、販売
不動産事業	量販店に対する店舗の賃貸等

(8) 主要な事業所

① 当社

名称	所在地
本社	愛知県一宮市
第一事業部	同上
一宮事業部	同上
テキスタイル管理部	同上

② 子会社

名称	所在地
日本化繊株式会社	愛知県一宮市
株式会社ソトージェイテック	岐阜県安八郡輪之内町
株式会社Jファブリック・インターナショナル	東京都渋谷区
株式会社バーンズファクトリー	東京都板橋区
ソト一商事株式会社	愛知県一宮市
ソト一興産株式会社	同上

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
714名	38名減

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株
(2) 発行済株式の総数 12,726,814株 (自己株式1,206,943株を除く)
(3) 株主数 5,397名
(4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
株式会社ダイドーリミテッド	1,295千株	10.17%
大同生命保険株式会社	846	6.64
株式会社トーア紡コーポレーション	400	3.14
株式会社りそな銀行	367	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	312	2.45
株式会社ダイドーフワード	300	2.35
タキヒヨー株式会社	245	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	227	1.78
株式会社みずほ銀行	224	1.76
明治安田生命保険相互会社	221	1.74

- (注) 1. 上記のほか、当社は自己株式1,206千株を所有しております。
2. 持株比率は、自己株式1,206千株を控除して計算しております。
3. 持株比率のパーセントは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
4. 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日付で商号変更を行い、株式会社三菱UFJ銀行となっております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成30年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	高 岡 幸 郎	
常 務 取 締 役	上 田 康 彦	経営管理部長
取 締 役	左 高 宏 光	技術管理担当兼一宮事業部長
取 締 役	濱 田 光 雄	営業管理担当兼テキスタイル管理部長
		株式会社Jファブリック・インターナショナル代表取締役社長
取 締 役	高 塚 良 司	株式会社地域経済活性化支援機構地域活性化支援部シニアディレクター
取 締 役	吉 野 哲	小原株式会社代表取締役社長 株式会社タオル美術館代表取締役社長
常 勤 監 査 役	吉 田 清	
監 査 役	矢 崎 信 也	村瀬・矢崎総合法律事務所 弁護士 株式会社N I T T O H 社外監査役
監 査 役	山 下 佳 代 子	山下公認会計士事務所所長 公認会計士 富士機械製造株式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役高塚良司、吉野哲の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役矢崎信也、山下佳代子の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 監査役矢崎信也氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 監査役山下佳代子氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、会計及び税務に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5. 当社は、取締役高塚良司、吉野哲の両氏を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めにに基づく独立役員として、両取引所に届け出しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の額	摘 要
取 締 役	6名	49,120千円	(うち社外取締役 2名 6,000千円)
監 査 役	3名	15,600千円	(うち社外監査役 2名 6,000千円)
合 計	9名	64,720千円	

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係（平成30年3月31日現在）

区分	氏名	兼職先	兼職内容	当該他の法人等との関係
取締役	高塚良司	株式会社地域経済活性化支援機構	地域活性化支援部シニアディレクター	当社と株式会社地域経済活性化支援機構との間に重要な取引その他の関係はありません。
取締役	吉野 哲	小原株式会社	代表取締役社長	当社と小原株式会社との間に重要な取引その他の関係はありません。
		株式会社タオル美術館	代表取締役社長	当社と株式会社タオル美術館との間に重要な取引その他の関係はありません。
監査役	矢崎信也	株式会社N I T T O H	社外監査役	当社と株式会社N I T T O Hとの間に重要な取引その他の関係はありません。
監査役	山下佳代子	富士機械製造株式会社	社外監査役	当社と富士機械製造株式会社との間に重要な取引その他の関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	高塚良司	当事業年度開催の取締役会14回中13回に出席し、主に企業経営的な見地から中立かつ客観的な観点の発言をしております。
社外取締役	吉野 哲	当事業年度開催の取締役会14回すべてに出席し、主に企業経営的な見地から中立かつ客観的な観点の発言をしております。
社外監査役	矢崎信也	当事業年度開催の取締役会14回すべてに出席し、主に企業法務的な見地から中立かつ客観的な観点の発言をしております。
社外監査役	山下佳代子	当事業年度開催の取締役会14回すべてに出席し、主に会計的・税務的な見地から中立かつ客観的な観点の発言をしております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬等の額	20百万円
②公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務） に対する報酬	一百万円
合計	20百万円

当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

20百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由は、監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めたときは、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(1) 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、企業倫理、法令遵守の基本姿勢を明確にするためコンプライアンス規程を制定する。

当社は、代表取締役を議長とする経営会議にて、当社グループのコンプライアンス全体を統括すると同時に、当社グループの役員及び社員等に教育・研修を行い周知徹底する。

当社グループの役員及び社員等が、法令及び定款に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報の取扱いは、文書管理規程に従い適切に保存及び管理を実施し、必要に応じて運用状況の検証、見直しを行う。

(3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規程により当社グループのリスクカテゴリー毎の責任部署を定める。

当社の経営会議において、責任部署毎のリスク管理の状況を把握し、当社グループのリスク管理の進捗状況を当社取締役会に報告する。

(4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社定例取締役会を月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

当社取締役会の機能をより強化し当社グループの経営効率を向上させるため、当社の代表取締役、取締役、常勤監査役、当社子会社代表取締役及び当社代表取締役が指名する者で構成する経営会議を原則週1回行い、重要事項を審議、検討し必要に応じて当社臨時取締役会を開催する。

当社グループの中期経営計画及び各年度予算を立案し、当社グループの目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体案を立案、実行する。

当社の組織規程及び当社グループの職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定め、職務の執行が効率的に行われる体制を構築する。

(5) 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の経営会議において、当社グループのコンプライアンスを統括・推進し、その状況を当社取締役会に報告する。

当社子会社の役員及び社員等に対するコンプライアンス・リスク管理については、当社同様の教育・研修を通じ指導する。

当社は、当社子会社に取締役または監査役を派遣するとともに、当社子会社から事業内容の報告を毎月受けるとともに、当社子会社の重要案件についての事前協議を行う。

(6) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する体制並びに当社の監査役による当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制

当社は、監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置くものとする。

なお、当該使用人の任命・異動等に関しては監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

また、当該使用人は当社監査役の指示命令のみを実行するものとし、他の指図を受けないものとする。

(7) 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び当該報告をした者が不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人等は、職務執行に関し重大な法令、定款違反及び不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに当社監査役に報告する。

なお、当該報告をした者が、当該報告をしたことを理由として、不利な取り扱いを受けないことを確保する体制を整備する。

(8) 監査役の職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針に関する体制

当社は、監査役がその職務の執行について生じた費用を請求した場合には、速やかに当該費用等を処理する。

(9) その他の監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社常勤監査役は、当社及び当社子会社の取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議やその他重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの取締役または使用人等にその説明を求めることとする。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するための内部統制強化を目的として「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を定め、内部統制システムの整備及び運用を行う。

(11) 反社会的勢力を排除するための体制

当社グループ全ての役職員が守るべきコンプライアンス規程において、社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力に係る対応について規定し、反社会的勢力を排除するための体制の整備を推進する。

6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社グループは、業務の適正を確保するための体制について、当事業年度において適切な運用を行っております。運用状況の概況は以下のとおりであります。

(1) 取締役の業務執行の体制

当社グループは、取締役会を月1回開催し、経営会議を週1回開催することで重要事項を審議、検討しております。

なお、当社の組織規程及び当社グループの職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定め、職務の執行が効率的に行われる体制を構築しております。

(2) リスク管理体制

当社グループは、企業倫理、法令遵守の基本姿勢を明確にするためコンプライアンス規程を制定しております。

当社は、代表取締役を議長とする経営会議において、当社グループのコンプライアンス全体を統括すると同時に、当社グループの役員及び社員等に教育・研修を行い周知徹底しております。

また、当社グループはリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、責任部署毎のリスク管理の状況を把握し、当社グループのリスク管理の進捗状況を当社取締役会に報告しております。

(3) 監査役の職務執行

当社常勤監査役は、当社及び当社子会社の取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議やその他重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの取締役または使用人等にその説明を求めています。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

(4) 内部監査

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するための内部統制強化を目的として「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を定めております。

内部監査室は内部監査計画書に基づき、財務報告に係る内部統制の評価に関して、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制の評価を行ったうえで、重要な事業拠点の業務プロセスの評価を実施し、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

(注) 本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて記載しております。また、1株当たりの当期純利益及びその他比率については、表示単位未満を四捨五入して記載しております。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	6,977,527	流動負債	1,626,036
現金及び預金	2,951,840	支払手形及び買掛金	597,513
受取手形及び売掛金	2,242,403	1年内返済予定の長期借入金	5,000
有価証券	402,092	リース債務	10,901
完成品	242,121	未払法人税等	148,752
仕掛品	504,686	未払費用	290,001
原材料及び貯蔵品	482,167	役員賞与引当金	4,000
繰延税金資産	83,468	その他	569,868
その他	76,807	固定負債	1,290,017
貸倒引当金	△8,060	長期借入金	17,250
固定資産	11,359,799	リース債務	47,178
有形固定資産	4,673,978	退職給付に係る負債	654,635
建物及び構築物	1,518,671	長期預り保証金	308,192
機械装置及び運搬具	1,740,650	繰延税金負債	192,441
土地	1,246,069	資産除去債務	63,300
リース資産	55,423	その他	7,020
建設仮勘定	15,738	負債合計	2,916,053
その他	97,425	(純資産の部)	
無形固定資産	40,135	株主資本	14,482,861
その他	40,135	資本金	3,124,199
投資その他の資産	6,645,684	資本剰余金	1,341,568
投資有価証券	5,786,489	利益剰余金	11,379,296
退職給付に係る資産	458,213	自己株式	△1,362,202
繰延税金資産	179,874	その他の包括利益累計額	938,411
その他	222,260	その他有価証券評価差額金	888,998
貸倒引当金	△1,153	退職給付に係る調整累計額	49,412
資産合計	18,337,326	純資産合計	15,421,272
		負債純資産合計	18,337,326

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,124,199	1,341,568	11,583,117	△1,362,084	14,686,801
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△509,075		△509,075
親会社株主に帰属する当期純利益			305,253		305,253
自 己 株 式 の 取 得				△117	△117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△203,821	△117	△203,939
当 期 末 残 高	3,124,199	1,341,568	11,379,296	△1,362,202	14,482,861

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	936,592	43,868	980,461	15,667,262
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△509,075
親会社株主に帰属する当期純利益				305,253
自 己 株 式 の 取 得				△117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△47,593	5,543	△42,050	△42,050
当 期 変 動 額 合 計	△47,593	5,543	△42,050	△245,989
当 期 末 残 高	888,998	49,412	938,411	15,421,272

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

日本化繊株式会社、株式会社ソトージェイテック、株式会社Jファブリック・インターナショナル、株式会社バーンズファクトリー、ソトー商事株式会社、ソトー興産株式会社

なお、ソトー1号投資事業有限責任組合は、平成30年2月28日付にて清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

先入先出法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

染色加工売上高は原則として加工完了基準によって計上しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む） 20,485,787千円
2. 期末日満期手形の処理方法
 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
 受取手形 62,362千円
3. 受取手形割引高 98,562千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	13,933,757	—	—	13,933,757

2. 自己株式の種類及び株式数

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	1,206,840	103	—	1,206,943

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	254,538	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	254,536	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
(予定)

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,536	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金、株式、債券及び投資事業組合に対する出資等により行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券は主として株式、債券及び投資事業組合に対する出資であり、上場有価証券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引については、外貨建債権債務等の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,951,840	2,951,840	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,242,403	2,242,403	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券	5,978,443	5,978,443	—
(4) 支払手形及び買掛金	(597,513)	(597,513)	—
(5) 長期預り保証金	(308,192)	(308,903)	△710

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定は、その予想される将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額210,138千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、愛知県一宮市その他の地域において、量販店等に対し、土地・建物等を賃貸しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
466,109	5,504,494

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,211円72銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 23円99銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	4,185,313	流動負債	965,880
現金及び預金	1,774,853	買掛金	278,619
受取手形	315,480	リース債務	838
売掛金	1,077,989	未払金	332,643
有価証券	402,092	未払法人税等	139,568
完成品	104,745	未払費用	158,972
仕掛品	186,933	役員賞与引当金	4,000
原材料及び貯蔵品	225,970	その他	51,237
繰延税金資産	63,228	固定負債	1,052,932
その他	38,019	リース債務	419
貸倒引当金	△4,000	退職給付引当金	517,259
固定資産	10,320,288	長期預り保証金	308,192
有形固定資産	3,819,387	繰延税金負債	168,441
建物	972,521	資産除去債務	51,600
構築物	173,847	その他	7,020
機械及び装置	1,228,841	負債合計	2,018,812
車両運搬具	4,167	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	64,913	株主資本	11,640,636
土地	1,363,559	資本金	3,124,199
リース資産	1,198	資本剰余金	1,348,828
建設仮勘定	10,338	資本準備金	359,224
無形固定資産	29,192	その他資本剰余金	989,604
電話加入権	5,063	利益剰余金	8,529,811
その他	24,129	利益準備金	421,825
投資その他の資産	6,471,707	その他利益剰余金	8,107,986
投資有価証券	5,222,560	固定資産圧縮積立金	277,179
関係会社株式	717,440	特別償却準備金	64,754
その他	532,696	繰越利益剰余金	7,766,051
貸倒引当金	△990	自己株式	△1,362,202
		評価・換算差額等	846,152
		その他有価証券評価差額金	846,152
資産合計	14,505,602	純資産合計	12,486,789
		負債純資産合計	14,505,602

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		6,681,804
売 上 原 価		5,736,620
売 上 総 利 益		945,184
販売費及び一般管理費		560,786
営 業 利 益		384,398
営業外収益		
受取利息及び配当金	251,870	
その他の営業外収益	133,185	385,056
営業外費用		
手形売却損	53	
その他の営業外費用	4,852	4,906
経 常 利 益		764,548
特別利益		
補助金収入	4,761	
投資有価証券売却益	67,865	72,626
特別損失		
固定資産処分損	4,098	4,098
税 引 前 当 期 純 利 益		833,076
法人税、住民税及び事業税	174,000	
法人税等調整額	18,945	192,945
当 期 純 利 益		640,131

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	3,124,199	359,224	989,604	421,825	294,669	80,892	7,601,368
当 期 変 動 額							
固定資産圧縮積立金の取崩額					△17,489		17,489
特別償却準備金の取崩額						△16,137	16,137
剰余金の配当							△509,075
当期純利益							640,131
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△17,489	△16,137	164,683
当 期 末 残 高	3,124,199	359,224	989,604	421,825	277,179	64,754	7,766,051

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△1,362,084	11,509,698	876,058	12,385,757
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金の取崩額		—		—
特別償却準備金の取崩額		—		—
剰余金の配当		△509,075		△509,075
当期純利益		640,131		640,131
自己株式の取得	△117	△117		△117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△29,906	△29,906
当期変動額合計	△117	130,938	△29,906	101,032
当 期 末 残 高	△1,362,202	11,640,636	846,152	12,486,789

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産

先入先出法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

染色加工売上高は原則として加工完了基準によって計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む） 16,922,730千円

2. 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 45,430千円

3. 関係会社に対する短期金銭債権 56,824千円

関係会社に対する短期金銭債務 155,316千円

4. 受取手形割引高 40,478千円

5. 保証債務

関係会社の仕入債務及びリース債務等に対し、保証を行っております。

㈱ソトージェイテック 57,341千円

㈱Jファブリック・インターナショナル 31,655千円

6. 有形固定資産より控除されている保険差益に基づく圧縮記帳累計額 39,055千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 283,060千円

仕入高等 1,590,628千円

営業取引以外の取引 150,000千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	1,206,943株
------	------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	38,540千円
退職給付引当金	57,799千円
投資事業組合運用損	60,707千円
その他	313,434千円
小計	470,480千円
評価性引当額	△64,815千円
繰延税金資産合計	405,665千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△363,847千円
固定資産圧縮積立金等	△147,031千円
繰延税金負債合計	△510,878千円
繰延税金負債の純額	△105,213千円

貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

流動資産・・・繰延税金資産	63,228千円
固定負債・・・繰延税金負債	△168,441千円

関連当事者との取引に関する注記

(子会社等)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	議決権の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ソトー商事㈱	愛知県一宮市	10,000	100.0	役員 の 兼任 材料等の仕入	材料等の仕入	976,241	買掛金及び未払金	96,895
子会社	ソトー興産㈱	愛知県一宮市	10,000	100.0	役員 の 兼任 染色加工業務の委託	外注費	528,937	〃	38,436

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社からの材料等の仕入、染色加工業務の委託については、双方協議の上で合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。買掛金及び未払金残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 981円14銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 50円30銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

株式会社 ソ ト ー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 浩之 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 浩二 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ソト一の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソト一及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

株式会社 ソ ト ー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大 谷 浩 二 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ソトーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第147期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第147期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月9日

株式会社ソー 監査役会
常勤監査役 吉田清 ⑩
社外監査役 矢崎信也 ⑩
社外監査役 山下佳代子 ⑩

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

当期の配当につきましては、安定的、継続的に行うことを目指してDOE（連結純資産配当率）3.5%を目標とし、これに基づき当期の1株当たり年間配当金を40円とさせていただきたいと存じます。なお、期末配当金につきましては中間配当金1株当たり20円を控除した20円とさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金20円 総額254,536,280円
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
平成30年6月25日

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	う え だ や す ひ こ 上 田 康 彦 (昭和36年7月24日生)	昭和61年4月 当社入社 平成20年6月 当社テキスタイル事業部長兼 開発部長 平成22年6月 当社取締役テキスタイル事業 部長 平成23年9月 当社取締役経営企画担当兼管 理担当兼テキスタイル事業部 長 平成24年4月 当社取締役経営管理部長兼テ キスタイル管理部長 平成24年6月 当社常務取締役経営管理部長 (現任)	26,300株
[取締役候補者とした理由] 当社の経営管理部門での豊富な知識と経験を有しており、主要な部門を統括し問題解決能力があること。また、総合的にバランスの取れた見識を持ち合わせていることから取締役に選任致しました。			
2	は ま だ み つ お 濱 田 光 雄 (昭和39年3月24日生)	昭和61年4月 当社入社 平成22年4月 当社第一事業部営業部長 平成24年6月 当社取締役営業管理部長兼テ キスタイル管理部長 平成27年6月 当社取締役営業管理担当兼テ キスタイル管理部長 (現任) (重要な兼職の状況) 平成29年5月 (株)Jファブリック・インター ナショナル代表取締役社長 (現任)	14,300株
[取締役候補者とした理由] 当社の営業部門の業務において豊富な知識と経験を有しており、主要な部門を統括し問題解決能力があること。また、総合的にバランスの取れた見識を持ち合わせていることから取締役に選任致しました。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
3	さ だか ひろ みつ 左 高 宏 光 (昭和28年9月28日生)	昭和53年4月 当社入社 平成18年6月 当社技術研究所長兼技術管理 部長 平成20年6月 当社取締役第二事業部長 平成22年4月 当社取締役一宮事業部長 平成23年6月 当社取締役一宮事業部長兼技 術研究所長 平成24年4月 当社取締役技術管理部長兼技 術研究所長 平成27年6月 当社取締役技術管理担当兼一 宮事業部長兼同事業部生産部 長 平成28年3月 当社取締役技術管理担当兼第 一事業部長兼同事業部営業部 長 平成30年2月 当社取締役技術管理担当兼一 宮事業部長 (現任)	24,700株
[取締役候補者とした理由] 当社の技術部門の業務において豊富な知識と経験を有しており、主要な部門を統括し問題解決能力があること。また、総合的にバランスの取れた見識を持ち合わせていることから取締役に選任致しました。			
4	※ たな はし よし ふみ 棚 橋 宣 文 (昭和39年4月30日生)	昭和62年4月 当社入社 平成24年4月 当社第一事業部長 平成28年3月 当社一宮事業部長 平成30年2月 当社第一事業部長 (現任)	2,600株
[取締役候補者とした理由] 当社の技術部門の業務において豊富な知識と経験を有しており、平成24年4月から当社の事業部長を務め、事業部を統括し問題解決能力があること。また、総合的にバランスの取れた見識を持ち合わせていることから取締役に選任致しました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
5	たか つか りょう じ 高塚良司 (昭和38年2月20日生)	昭和63年4月 (株)コーポレートディレクション入社 平成15年6月 (株)CDIメディカル執行役員兼務 平成22年2月 (株)コーポレートディレクション アライアンスコンサルタント 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年1月 (株)ヘッドストロング・ジャパンシニアマネージャー 平成26年3月 (株)コーポレートディレクション アライアンスコンサルタント (重要な兼職の状況) 平成27年7月 (株)地域経済活性化支援機構 地域活性化支援部シニアディレクター(現任)	0株
[社外取締役候補者とした理由] 経営コンサルタント業務を通じて培われた豊富な知識と経験を有しており、社外取締役として、当社取締役会等で経営の重要事項の決定及び業務執行に対して、適切な意見や意思を表明し、指導・監督を行う役割を果たしていることから社外取締役に選任致しました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
6	よしの さとし 吉野 哲 (昭和33年3月28日生)	昭和57年4月 ㈱伊勢丹入社 平成12年7月 ㈱サザビー入社 平成12年9月 ㈱エストネーション設立 経営管理担当オフィサー 平成16年5月 福助㈱入社 平成16年10月 福助㈱副社長 平成17年5月 福助㈱代表取締役社長 平成27年4月 福助㈱顧問 平成27年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 平成27年7月 小原㈱代表取締役社長(現任) ㈱タオル美術館代表取締役社長(現任)	0株
<p>[社外取締役候補者とした理由]</p> <p>経営者としての豊富な知識と経験を有しており、社外取締役として、当社取締役会等で経営の重要事項の決定及び業務執行に対して、適切な意見や意思を表明し、指導・監督を行う役割を果たしていることから社外取締役に選任致しました。</p>			

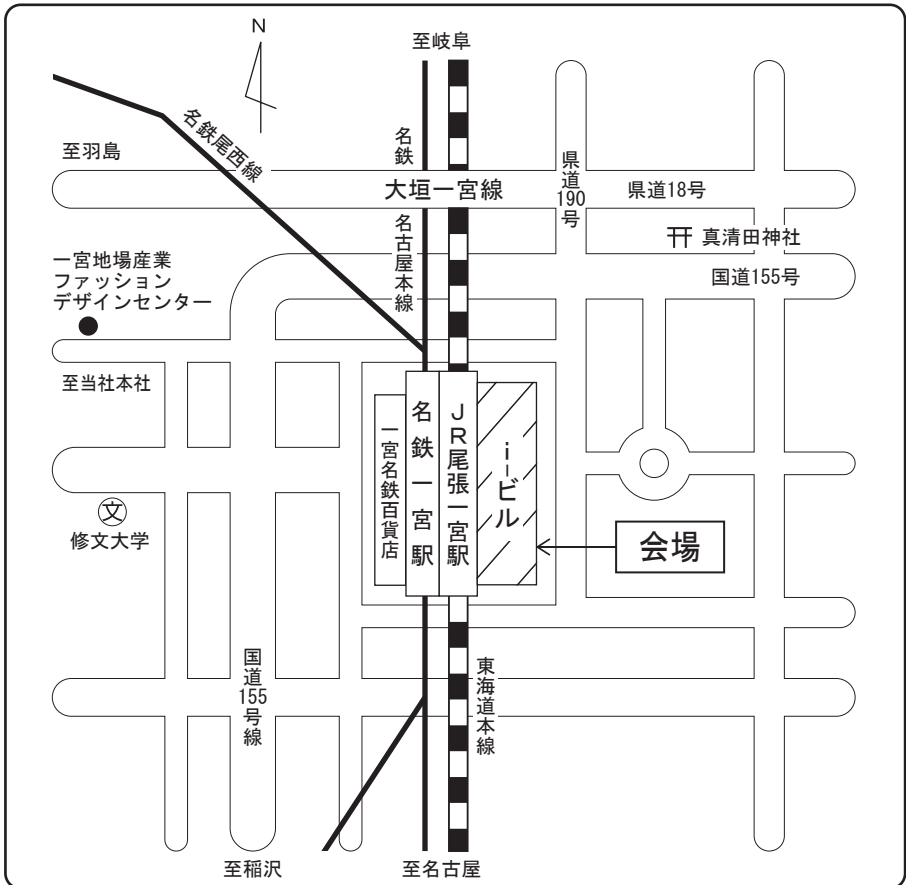
- (注)
- 各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
 - ※は新任の取締役候補者であります。
 - 高塚良司、吉野哲の両氏は、社外取締役候補者であります。
 - 高塚良司氏の当社社外取締役在任期間は、本総会の終結の時をもって6年となります。
 - 吉野哲氏の当社社外取締役在任期間は、本総会の終結の時をもって3年となります。
 - 社外取締役候補者との責任限定契約について
当社は、高塚良司、吉野哲の両氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は会社法第425条第1項の最低責任限度額としております。また両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
 - 当社は、高塚良司、吉野哲の両氏を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として、両取引所に届け出しております。また両氏の再任が承認された場合、当社は両取引所に届け出を継続する予定であります。

以 上

株主総会会場のご案内

会 場 愛知県一宮市栄3丁目1番2号
尾張一宮駅前ビル（i-ビル）7階 シビックホール
電話番号 0586-28-9153

交通機関 JR 東海道本線『尾張一宮』駅下車 東へ徒歩1分
名鉄名古屋本線『名鉄一宮』駅下車 東へ徒歩1分



※お車でご来場の際は、駐車場を用意しておりませんので、公共駐車場をご利用ください。